

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	山林境界確定支援事業			事業コード	2839
担当課等	所属名	農林部 林政課	担当係名		
	課長名	農林部 林政課	担当者名	大坊 学央	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 2項 2目 山林境界確定支援事業 (005-04)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 21年度～)					
事務事業の概要	<p>地籍調査が実施されていない盛岡市域の山林について、森林組合が主体となり森林施業の集約化を行うとともに、盛岡市が法務局等用地関連資料の調査協力を森林組合と協同で行うことにより、間伐等森林施業の推進を図り、可能な限り境界を確定・保全に努める。</p>					
根拠法令等	森林法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>間伐等森林整備が遅れている森林が増加しているのは近年の木材不況等による森林所有者の意欲減退や高齢化による山林境界の不明確化が主な原因であり市は率先して問題解決のため事業を平成21年度立ち上げたが同年度策定された森林林業再生プランにおいても施業の集約化や境界明確化が重要な位置付けとなっている。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>盛岡市においては山林の地籍調査事業はほとんど行われていないため集約化施業を行う際の土地所有者調査について森林組合のみでは対応が厳しいため協力を求められている。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
<p>国の施策は「コンクリートから人へ」となっており木材自給率50%を目標に掲げられていることから今後の森林施業は利用間伐等集約化施業が主流になっていく見込みである。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	民有林と森林所有者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 民有林の私有林面積 B. C.	単位 単位 単位	ha
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <p>盛岡市森林組合と協働で集約化施業の実施に係る各種調査や説明会及び現地確認を行った。</p> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <p>引き続き盛岡市森林組合と集約化施業の実施に向け調整を行い山林境界の明確化を支援する。</p>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 集約化実施面積 B. C.	単位 単位 単位	ha
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	民有林の利用間伐を進めることにより森林所有者に還元すると共に森林の公益的機能の維持推進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 集約化実施面積 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位 単位 単位	ha
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	民有林の私有林面積	ha	-	35279	35279	36139	36139	36139	24年度 36139
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	集約化実施面積	ha	-	150	50	185	50	50	24年度 50
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	集約化実施面積	ha	-	150	50	65	50	50	24年度 50
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	279	939	937	1,593	1,593	*****
財源 内訳	④国	千円	0	0	0				*****
	⑤県	千円	0	269	891	937	1,563	1,563	*****
	⑥地方債	千円	0	0	0				*****
	⑦一般財源	千円	0	10	48	0	30	30	*****
	⑧その他	千円	0	0	0				*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	279	939	937	1,593	1,593	*****
	延べ業務時間数	時間	0	100	150	150	150	150	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	400	600	600	600	600	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	679	1,539	1,537	2,193	2,193	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 国の施策においても集約化施策や境界の明確化が位置付けられている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 森林の公益的機能の増進のため必要な事業である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 各種補助施策を活用し集約化面積を広げていくことが理想的である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 既に地籍調査事業が終了している地区においても集約化施策を進めていき木材自給率の向上を図ることが望まれる。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 既に地籍調査事業が終了している地区においても集約化施策を進めていき木材自給率の向上を図ることが望まれる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 森林の境界不明確化や森林整備の遅れた森林が増加し水土保全機能等が低下する懸念がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 土地の法務局調査等における市職員の業務は不可欠である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 盛岡市の山林は地籍調査事業がほとんど未実施であるため法務局調査等事務に時間を要する。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 説明会等により事業の周知を図っている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 集約化施策により負担が少ない方向性となっている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 各種補助制度を活用し森林所有者負担を軽減した集約化施策を実施し協会の明確化を図っていく。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 国の補助施策が複雑化しており市職員がより理解することが必要</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>平成21年度から始まった事業であり国の施策も加速化していることからよりスピーディな対応が望まれる。</p>
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>森林所有者の意向を把握しつつ、明確化を進めることは森林施策の推進及び集約化が図られ、公益的なメリットと共に所有者に還元される意味合いもあり、今後も進めていく必要がある。</p>	